

2024 年 1 月 26 日
金融広報中央委員会

金融広報中央委員会実施のアンケート調査結果について

- I. 「15 歳のお金とくらしに関する知識・行動調査 2023 年」の概要
- II. 「家計の金融行動に関する世論調査（2023 年）」の概要

I . 「15 歳のお金とくらしに関する知識・ 行動調査 2023 年」の概要

目次

1. 調査の概要

2. 設問の具体例

3. 調査結果

(1) 15 歳のお金を巡る状況と態度等

(2) 金融リテラシースコア

(3) 金融・経済の基礎、資産形成

(4) 成年年齢引き下げ

(5) 金融リテラシースコアの階層別にみた特徴

4. 今後の課題

1. 調査の概要

(趣旨・目的)

- ・「15 歳のお金と暮らしに関する知識・行動調査 2023 年」(以下、本調査)は、義務教育終了段階の子どもの金融リテラシー(お金の知識・判断力)の現状を把握することが目的。
- ・実施主体は、金融広報中央委員会。本調査は今回が初めての実施。
 - 子どもを対象とした調査としては、小学生(低・中・高学年)、中学生、高校生を対象に「子どもの暮らしとお金に関する調査」を2005年から5年毎に実施していたが、新型コロナの影響などもあり2015年を最後に実施せず。

(調査対象・方法)

- ・対象は、高校1年生3,000人。国勢調査に基づき、地域別の15歳の人口構成比とほぼ同一に割り付け。
- ・インターネットによるアンケート調査。

(設問の特徴)

- ・設問は、「金融リテラシー・マップ」※¹の8分類※²に基づく「金融知識・望ましい行動」(金融リテラシー)に関する設問(42問)のほか、お金と暮らしを巡る状況や態度等に関する設問(45問)で構成。金融リテラシーに関する設問(42問)への回答を基に「金融リテラシースコア」(以下、スコア)を算出。
- ・「金融リテラシー調査」(2022年)、「子どもの暮らしとお金に関する調査」(以下、子ども調査)(2015年度)と類似の設問をいくつか採用し比較を可能としている。

※1 「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して、年齢層別に対応付けを行ったもの。金融経済教育推進会議(事務局：金融広報中央委員会)が作成。

※2 家計管理、生活設計、金融取引の基本、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成、外部知見の活用。

2. 設問の具体例

(1) 金融知識・望ましい行動（金融リテラシー）を問う設問例

知識	問 リスクが低くリターンが高い金融商品はない	正しい	誤り	わからない
望ましい行動	問 ものを買う前に、必要なものか、欲しいものかについて考えて買うようにしている	あてはまる	あてはまらない	どちらともいえない

(2) お金とくらしを巡る状況や態度等を問う設問例

- ・「おこづかい」の金額、もらい方（キャッシュレスか現金。定期的に定額をもらう、必要なときにもらう等）
- ・キャッシュレス決済の利用経験の有無
- ・インターネットの1日当たりの利用時間
- ・保護者との仕事や家計に関する会話の頻度
- ・中学校の授業でのお金についての学びの有無。学校で教えてほしいこと 等

—— 金融リテラシーに関する設問のスコアとお金とくらしを巡る状況や態度等との関係（例えば、保護者との会話の頻度とスコアの関係）を分析。

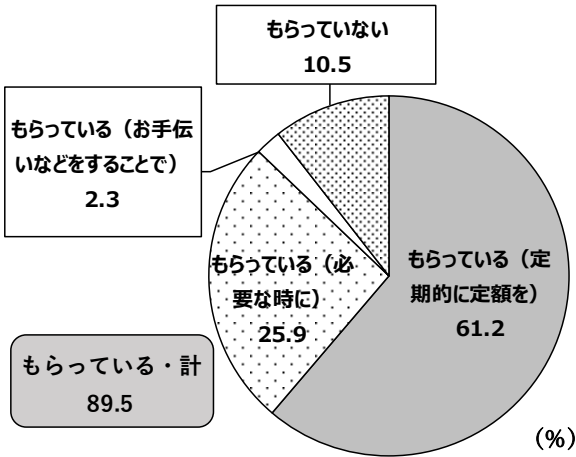
3. 調査結果

(1) 15 歳のお金を巡る状況と態度等

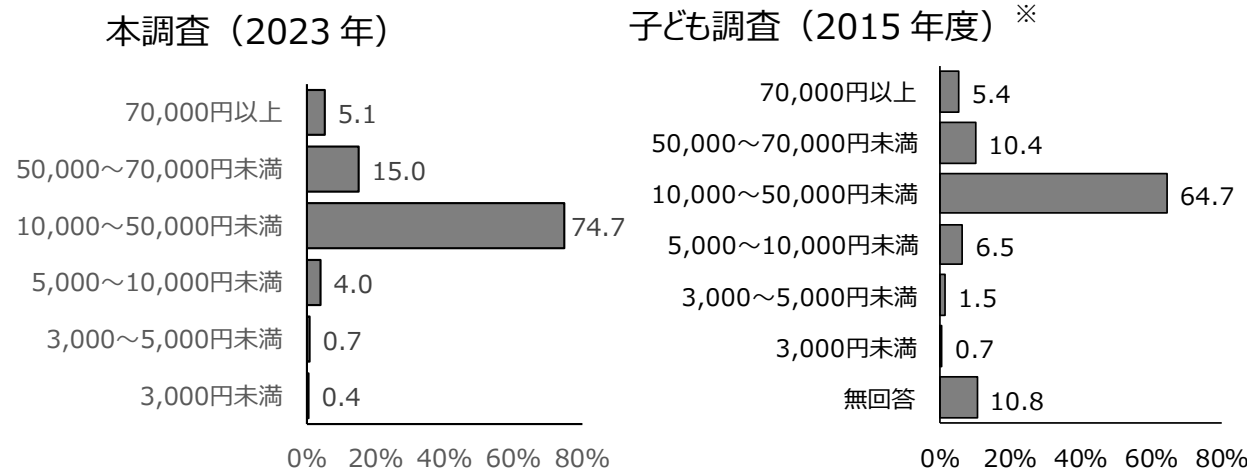
①「おこづかい」と「お年玉」

- 「おこづかい」をもらっている人は 89.5%（平均値は 4,787 円/月）。
- 「お年玉」をもらった人は 96.9%（平均値は 32,853 円）。
 - 「子ども調査」（2015 年度）の結果と比較してみると、「おこづかい」、「お年玉」ともに金額に大きな変化はみられない。
- 「おこづかい帳」をつけているのは 16.3%。そのうち専用の冊子を利用しているのが 57.8%、アプリやソフトを利用しているのが 35.7%。

▽おこづかいの有無・金額



▽もらったお年玉の金額



平均値（円）	中央値（円）	最頻値（円）
32,853	30,000	30,000

※ 中学 1～3 年生の回答。調査時点で最後にお年玉をもらった時は中学生だったと思われるため。

【1 か月のおこづかい額】

本調査（2023 年）

平均値（円）	中央値（円）	最頻値（円）
4,787	5,000	5,000

子ども調査（2015 年度）※

平均値（円）	中央値（円）	最頻値（円）
5,114	5,000	5,000

※ 高校 1～3 年生の回答。

②キャッシュレス

- ・「おこづかい」をもらっている人のうち、キャッシュレスでもらっている人は 12.3%。
- ・キャッシュレス決済の利用経験がある人は 64.4%。但し、利用経験はあっても、中学校でキャッシュレス決済を学ばずに利用している人が多い。
- ・現金よりもキャッシュレス決済を多く使う人は 27.2%。利用したことがあるキャッシュレス決済手段は、「スマホ決済」が 74.5%と最も多く、「交通系 IC カード」が 61.3%。

③お金を巡る態度、トラブル等への意識

- ・勤労や貯蓄への意識が高い人が多い。
- ・ニーズとウォンツを考えながら買い物をしている人が多い。買い物の情報源は、「インターネット（ウェブサイト）」（65.0%）、「SNS」（61.9%）が 5 割を超えた。
- ・トラブル回避や情報セキュリティに対する意識が高い人が多い。

▽キャッシュレス決済の利用経験のある人のうち、中学校の授業で「キャッシュレス決済の仕組みと利用方法を学んだか」の設問への回答

(%, () 内はサンプル数)

学んだことがある (692)	35.8
学んだことがない (1,239)	64.2

▽お金を巡る態度に関する設問への回答

(%)

設問内容	そう思う	そう 思わない	どちらともい えない
お金はコツコツ働いて貯めるものである	80.3	5.3	14.5

(%)

設問内容	あてはまる	あてはま らない	どちらともい えない
ものを買う前に、必要なものか、欲しいものかについて考えて買うようにしている	74.8	8.6	16.6

▽トラブルや情報セキュリティに関する設問への回答

(%)

設問内容	あてはまる	あてはま らない	どちらともい えない
パソコンやスマートフォンでのオンラインゲームの課金トラブルや悪質商法のトラブルに巻き込まれないように、日頃から気を付けている	77.4	7.0	15.6
自分のスマートフォンやアプリのパスワードを友人が知っている	11.4	87.1	1.5*

※「スマートフォン等の機器を所有していない」人の割合。

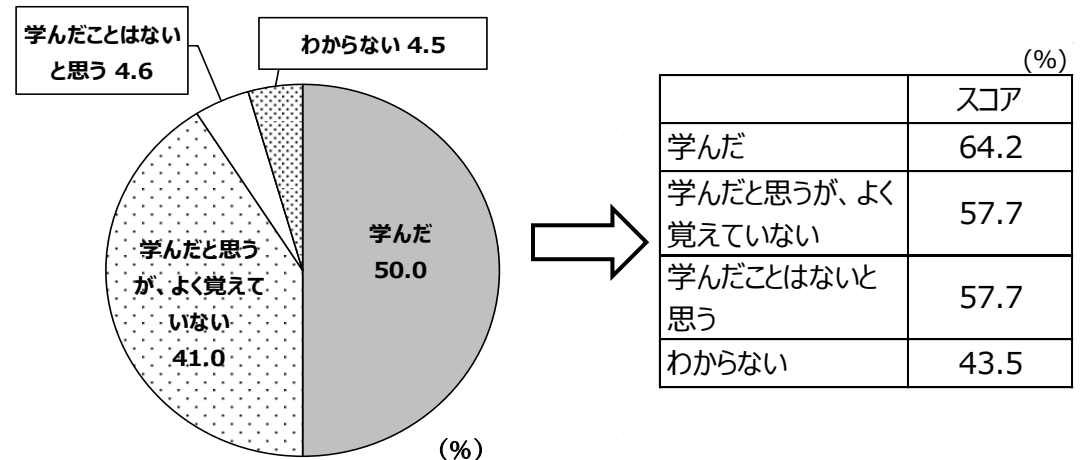
(2) 金融リテラシースコア

- ・ スコアは、全体で 60.3%。
- ・ 金融リテラシー・マップの分類別のスコアをみると、「保険」と「金融・経済の基礎」が高かった一方で、「生活設計」、「ローン・クレジット」、「資産形成」がいずれも 50%を下回った。
- ・ 中学校の授業でお金（家計・くらし）について、「学んだ」との回答が 5 割。「学んだ」と回答した人のスコアは 64.2%と、全体を上回った。
—— 金融リテラシー調査では、「金融教育を受ける機会があり、受けた」人が 7.1%だったのに対し、本調査では、「学んだ」との回答が 5 割となっており、学校での金融教育の取り組みが相応に進んでいることがうかがわれる。

▽ 金融リテラシー・マップの分類別スコア

		(%)		
		全体	知識	望ましい行動
家計管理		65.6	62.6	74.8
生活設計		35.7	42.9	14.1
金融知識	金融取引の基本	62.0	60.3	63.4
	金融・経済の基礎	68.8	68.8	-
	保険	81.1	80.5	81.7
	ローン・クレジット	42.2	42.2	-
	資産形成	46.9	46.9	-
外部の知見活用		58.7	53.4	61.4
合計		60.3	60.1	61.0

▽ 中学校の授業でのお金についての学びと回答別スコア



(3) 金融・経済の基礎、資産形成

- 金融・経済の基礎、資産形成に関するスコアをみると、物価、リスクとリターン、複利の基本への理解が十分ではないことがうかがわれる。

▽物価・・・インフレーションの意味に関するスコアは 58.2%。但し、好景気・不景気時の失業者の増減を問う設問のスコアは 80%を超えたが、物価の上昇・下落との関係を問う設問は 50%台となっており、景気の変動に対し物価が上下する実感を持っていない可能性がある。

▽金融商品のリスクとリターン・・・リスクとリターンに関するスコアは 47.4%となった。

▽単利と複利・・・単利に関するスコアが 63.0%であった一方、複利は 36.4%と単利に関するスコアを大きく下回った。

—— 本調査では単利・複利について金融リテラシー調査と同じ設問を採用。それぞれ全体（18～79 歳）の結果を下回ったものの、18～29 歳を上回った。

▽金融・経済の基礎、資産形成に関するスコア

			(%)
設問内容		スコア	
好景気と不景気での物の値段・生産量や失業者の人数の変化			
1	好景気時に物価は上がるか、下がるか	59.4	
2	不景気時に物価は上がるか、下がるか	56.6	
3	好景気時に失業者は増加するか、減少するか	83.9	
4	不景気時に失業者は増加するか、減少するか	85.0	
リスクが低くリターンが高い金融商品はない		47.4	
インフレーションとは、物価が上がり、例えば同じ100円で買えていたものが減る（または買えなくなる）ことである		58.2	

▽単利と複利に関するスコア

				(%)
		本調査	金融リテラシー調査	
設問内容		スコア	スコア (全体)	スコア (18～29歳)
100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金なかった場合、1年後、残高はいくらになっているか		63.0	68.0	53.9
上記の口座では、5年後には残高はいくらになっているか		36.4	42.5	31.3

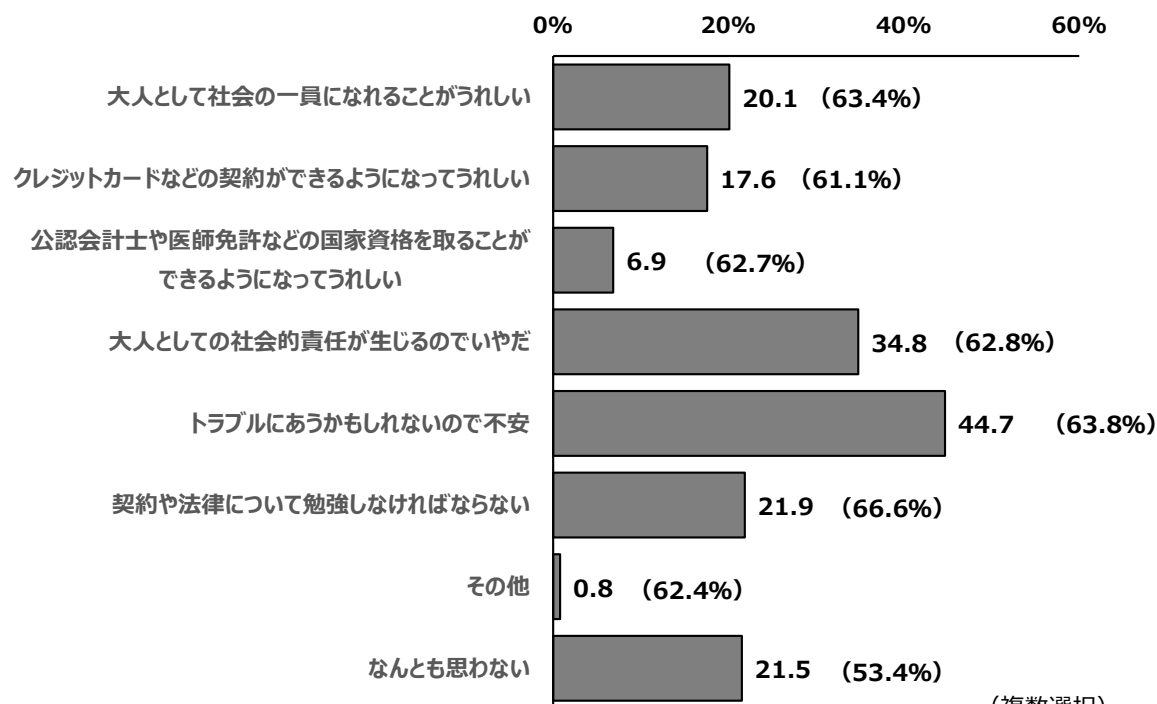
(4) 成年年齢引き下げ

- ・ 2022 年 4 月の「成年年齢引き下げ」をほとんどの人が知っている（94.8%）。但し、成人になるにあたって最低限必要となる契約に関する知識は、この段階では必ずしも身に付いていない。
- ・ 成年年齢が引き下げられたことに対し、「不安」、「いやだ」といったネガティブな回答が「うれしい」といったポジティブな回答を上回っている。どちらでもなく「何とも思わない」と回答した人のスコアは、他の項目を選択した人のスコアよりも低い。
- ・ 高校等における金融教育を通じて、契約の知識を含めた最低限の金融リテラシーを身に付けさせることで、成人としての自覚を促すとともに、自信を持たせることが重要である。

▽ 金融取引の基本（契約）に関するスコア

(%)	
設問内容	スコア
18歳になった高校生が保護者に内緒で購入した商品の契約は取り消せる	38.6
電話で注文しただけでは口約束なので、売買契約は成立していない	48.3

▽ 成年年齢が引き下げられたことをどのように思うか



※ () 内は、選択した回答者のスコア

(複数選択)

(5) 金融リテラシースコアの階層別にみた特徴

- 金融リテラシー設問のスコアの高い・低い層※には、以下のような特徴点や傾向がみられる。

※ 「スコア」の上位 25.3%を「高リテラシー」（スコア 73%超）、下位 24.9%を「低リテラシー」（スコア 50%未満）に分類、残り 49.8%を「中リテラシー」（スコア 50%～72%）に分類。

（ ）内は回答割合

	設問項目	高リテラシー		低リテラシー	
金融教育	中学校で金融教育を「学んだ」	多い	(63.9%)	少ない	(34.5%)
	学校の授業で金融教育を「教えてほしい」	多い	(90.1%)	少ない	(62.2%)
行動・態度	社会・政治・経済・金融・国際に関するニュースを「みたり聞いたりする」	多い	(69.9%)	少ない	(39.7%)
	1日当たりのインターネットの平均利用時間（3時間以上）※ ¹	少ない	(38.4%)	多い	(57.8%)
	保護者との仕事や将来の夢などの会話 ※ ²	多い	(52.0%)	少ない	(34.0%)
	高校卒業後の進路希望（大学進学）	多い	(86.3%)	少ない	(66.6%)
属性	保護者の学歴（大学・大学院卒）	多い	(74.1%)	少ない	(37.0%)
	家庭状況（共働き）	—	(66.4%)	—	(63.5%)
	世帯年収（1,000万円以上 ※ ³ ）	多い	(23.2%)	少ない	(6.4%)

※¹ 「3時間以上 5時間未満」と「5時間以上」の割合の合計。

※² 「ほぼ毎日話をする」と「週に1回以上」の割合の合計。

※³ 「1,000万円以上 1,200万円未満」、「1,200万円以上 1,500万円未満」、「1,500万円以上 2,000万円未満」、「2,000万円以上」の割合の合計。

4. 今後の課題

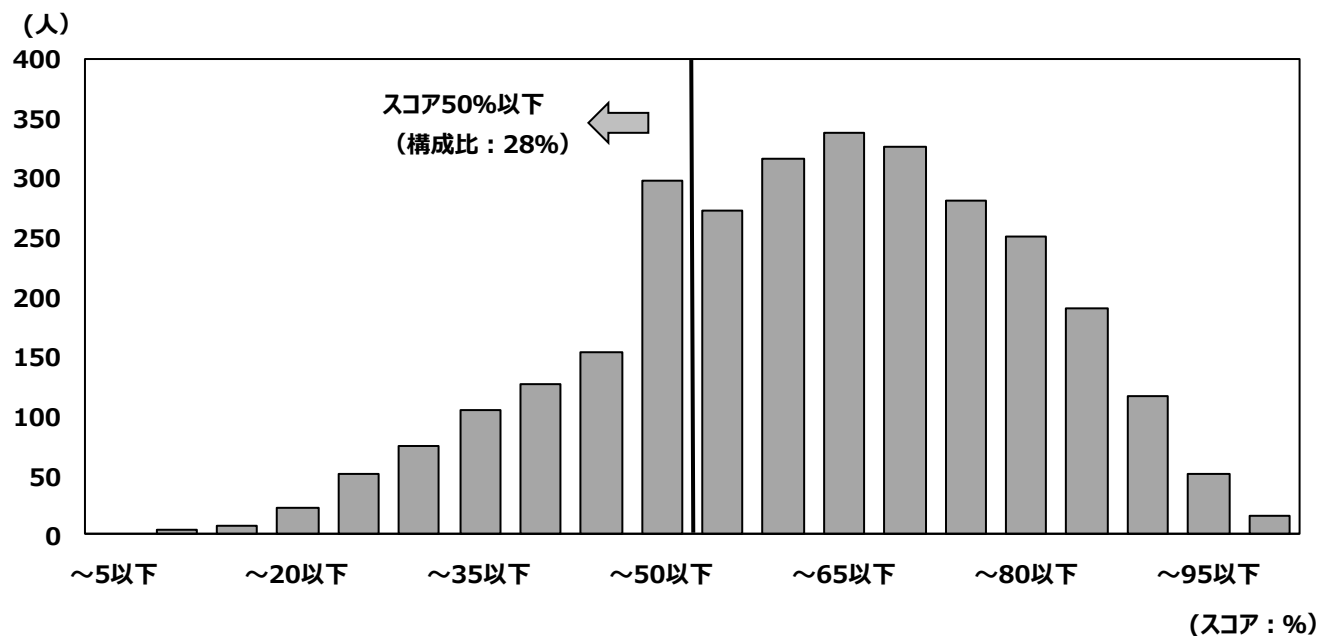
①金融リテラシーの底上げ

- ・ スコアは全体で 60.3%と、調査票策定時に想定した 50～60%の上限に近い結果であった。中学校の授業で、「学んだ」人が 5 割に達するなど、学習指導要領の改訂※を機に金融教育への取り組みが相応に進んでいることがうかがわれる。

※ 金融教育に関する記述が拡充された現在の学習指導要領（10 年毎に改訂）は、小学校では 2020 年度から、中学校では 2021 年度から全面实施（高校では 2022 年度から順次実施）。

- ・ 一方で、スコアの分布をみると、想定の下限となるスコア 50%以下の人は 28%となるなど、義務教育終了段階で最低限身に付けているべき金融リテラシーが身に付いていない人が相当数いることがわかった。
- ・ 学校での金融教育の取り組みのさらなる強化を通じ、金融リテラシーの全体的な底上げの必要がある。

▽スコア別の回答者分布



② バランスのとれた金融教育の継続

- ・ 中学校の授業で「学んだこと」と「教えてほしいこと」との回答割合の差（「学んだこと」―「教えてほしいこと」）をみると、「環境問題・SDG s」と「景気変動や経済政策」は「学んだこと」が上回った。一方で、「起業・副業・兼業など将来の働き方」、「人生設計と資金計画」、「お金のトラブル」、「金融商品の特征」、「キャッシュレス決済」では「教えてほしいこと」が上回った。
- ・ 授業の受け手である15歳の回答であり、授業の実態や学ぶべきこととの間に差があることは考慮しなければならないが、学校での金融教育の取り組み強化に当たっては、経済政策、社会などのマクロの学びと家計管理や生活設計を含む身近なお金や暮らしにかかるミクロの学びが、バランスよく展開されることが重要である。
- ・ 金融教育は学校で行えば十分というものではない。卒業後、社会人になってからも、ライフステージや経済社会環境に応じた金融リテラシーを身に付ける必要があることから、職域などにおいて継続的に金融教育を実施することも重要である。

▽ 金融教育について中学校で「学んだこと」と「教えてほしいこと」との回答割合の差

(%, %ポイント)

	家の収入と支出の管理	人生設計と人生に必要な資金の計画	キャッシュレス決済の仕組みと利用方法	景気変動や経済政策	（預金・債券・投資信託・株式など）の金融商品の特征	事故・災害・病気などに関する保険について	お金のトラブルの回避方法・対処方法	起業・副業・兼業など将来の働き方	環境問題・脱炭素社会・SDG sについて
学んだこと (A)	50.1	31.1	35.4	56.4	31.8	22.6	40.1	9.8	47.7
教えてほしいこと (B)	55.5	53.0	51.0	40.8	47.6	34.6	59.6	42.0	22.9
(A)－(B)	▲ 5.4	▲ 22.0	▲ 15.6	+ 15.6	▲ 15.8	▲ 12.0	▲ 19.5	▲ 32.3	+ 24.9

Ⅱ．「家計の金融行動に関する世論調査（2023 年）」の概要

目次

1. 本調査の概要

(1) 「二人以上世帯」調査

(2) 「単身世帯」調査

2. 今次調査結果の主な特徴点

(1) 金融資産の状況

(2) 家計の現状

(3) 「人生 100 年時代」への備え

1. 本調査の概要

- 本調査は「二人以上世帯」と「単身世帯」に分けて実施している。それぞれの調査概要は以下の通り。

(1) 「二人以上世帯」調査

		2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
調査期間		6～7 月 (コロナ禍前)	8～9 月	9 月	6～7 月	6～7 月
調査方法		訪問/郵送の選択	郵送	インターネット モニター調査	インターネット モニター調査	インターネット モニター調査
回収数（回収率） /標本数		3,222(40.3%) /8,000	2,052(25.7%) /8,000	5,000	5,000	5,000
世帯年収 (税引後)	平均値	534 万円	541 万円	570 万円	540 万円	551 万円
	中央値	450 万円	450 万円	500 万円	495 万円	500 万円

(2) 「単身世帯」調査

		2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
調査期間		8～9 月	9 月	6～7 月	6～7 月
調査方法		インターネット モニター調査	インターネット モニター調査	インターネット モニター調査	インターネット モニター調査
回収数		2,500	2,500	2,500	2,500
調査対象者年齢		20 歳以上 70 歳未満	20 歳以上 80 歳未満	20 歳以上 80 歳未満	20 歳以上 80 歳未満
世帯年収 (税引後)	平均値	260 万円	292 万円	256 万円	251 万円
	中央値	239 万円	220 万円	209 万円	200 万円

(参考) 株価

(注) 1. 各調査年の調査初日データ

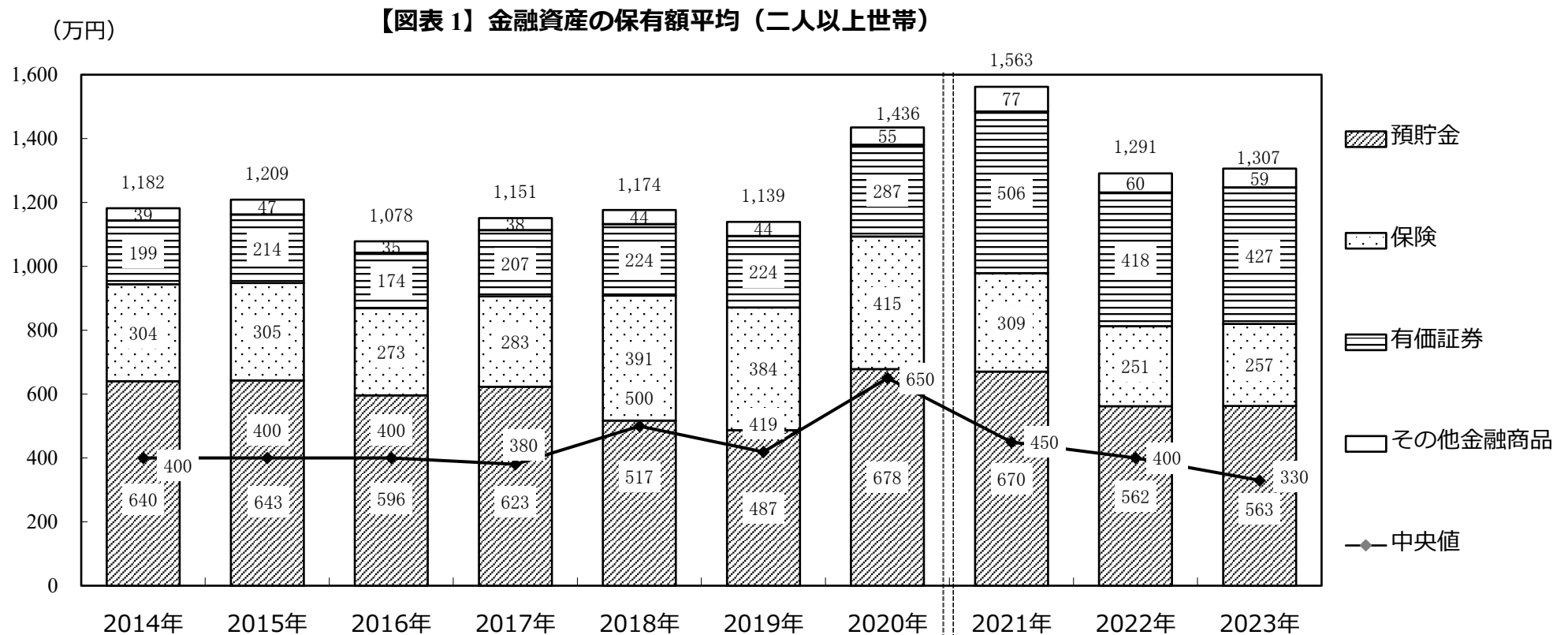
2. 丸括弧内は前年比

	2021 年調査 (2021 年 9 月 3 日)	2022 年調査 (2022 年 6 月 24 日)	2023 年調査 (2023 年 6 月 23 日)
日経平均 (終値、円)	29,128.11	26,491.97 (-9.1%)	32,781.54 (+23.7%)

2. 今次調査結果の主な特徴点

(1) 金融資産^(注)の状況 ①金融資産の保有額（二人以上世帯）

- 二人以上世帯の金融資産保有額は、平均値では1307万円、中央値では330万円であった。【図表1】



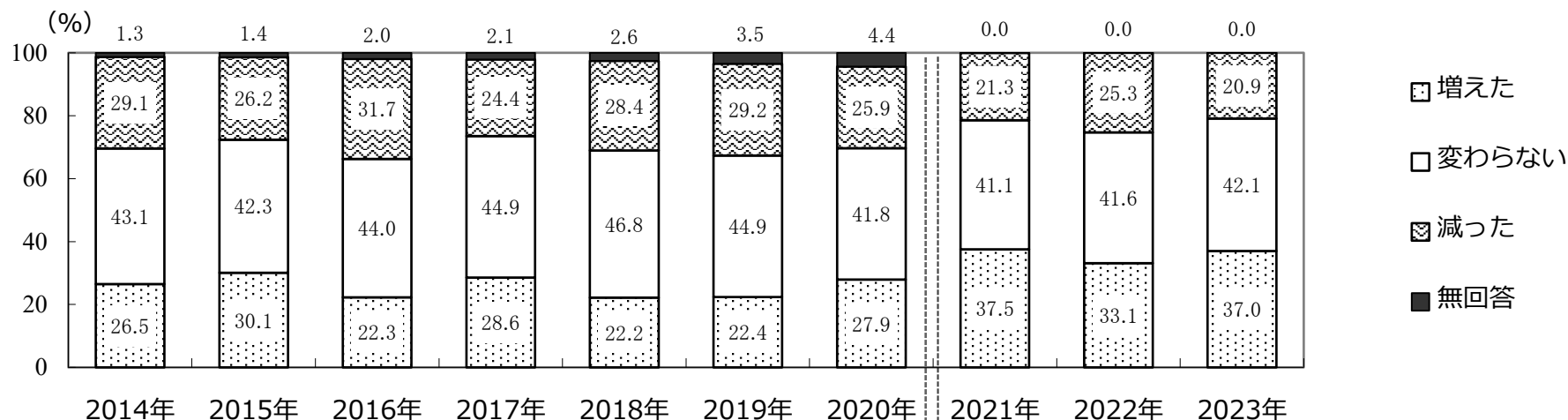
(注) 本調査における「金融資産」の定義

- 家計が保有する金融資産全般をカバー。ただし、事業性金融資産を含まない。また、手許現金や貴金属等は含まない。
- 預貯金は、定期性預金・普通預金等の区分にかかわらず、「運用または将来に備える」目的で蓄えている部分のみを算入
(日常的な出し入れ・引落しに備えている部分は含まない)。

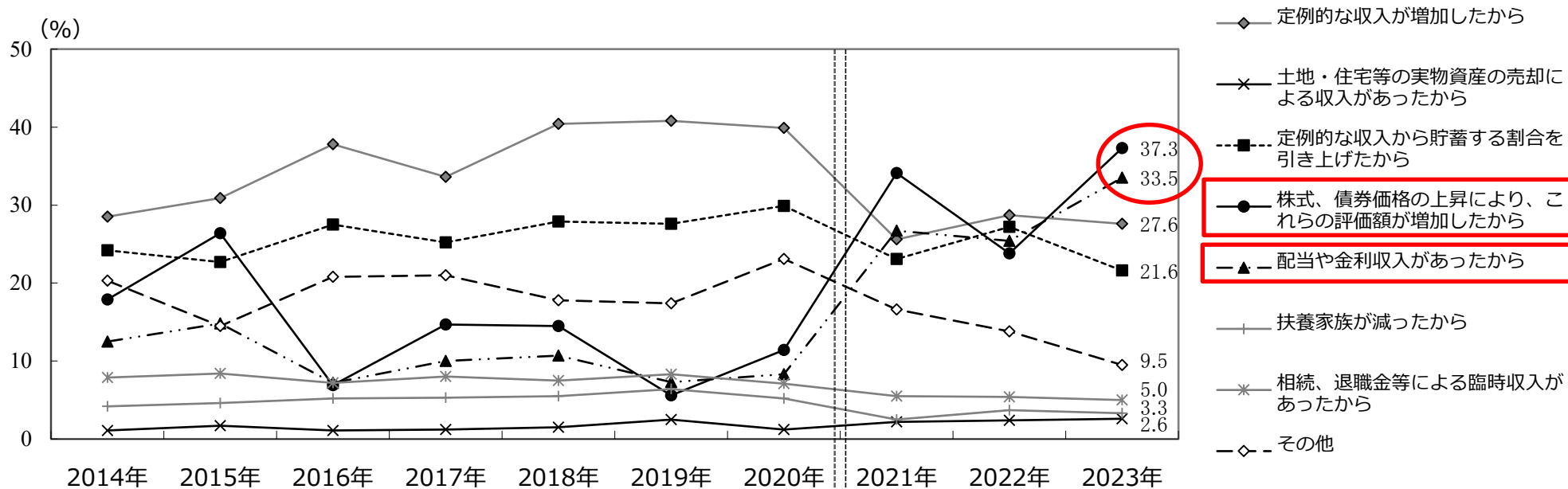
(1) 金融資産の状況 ②金融資産残高の増減（二人以上世帯、金融資産保有世帯）

- 世帯数でみると、「増えた」が増加し、「減った」が減少。【図表 2-1】 金融資産が「増えた」と回答した世帯のうち、「株式・債券価格の上昇による評価額の増加」、「配当・金利収入」をあげた世帯の割合が高まった。【図表 2-2】

【図表 2-1】 金融資産残高の増減（二人以上世帯、金融資産保有世帯）



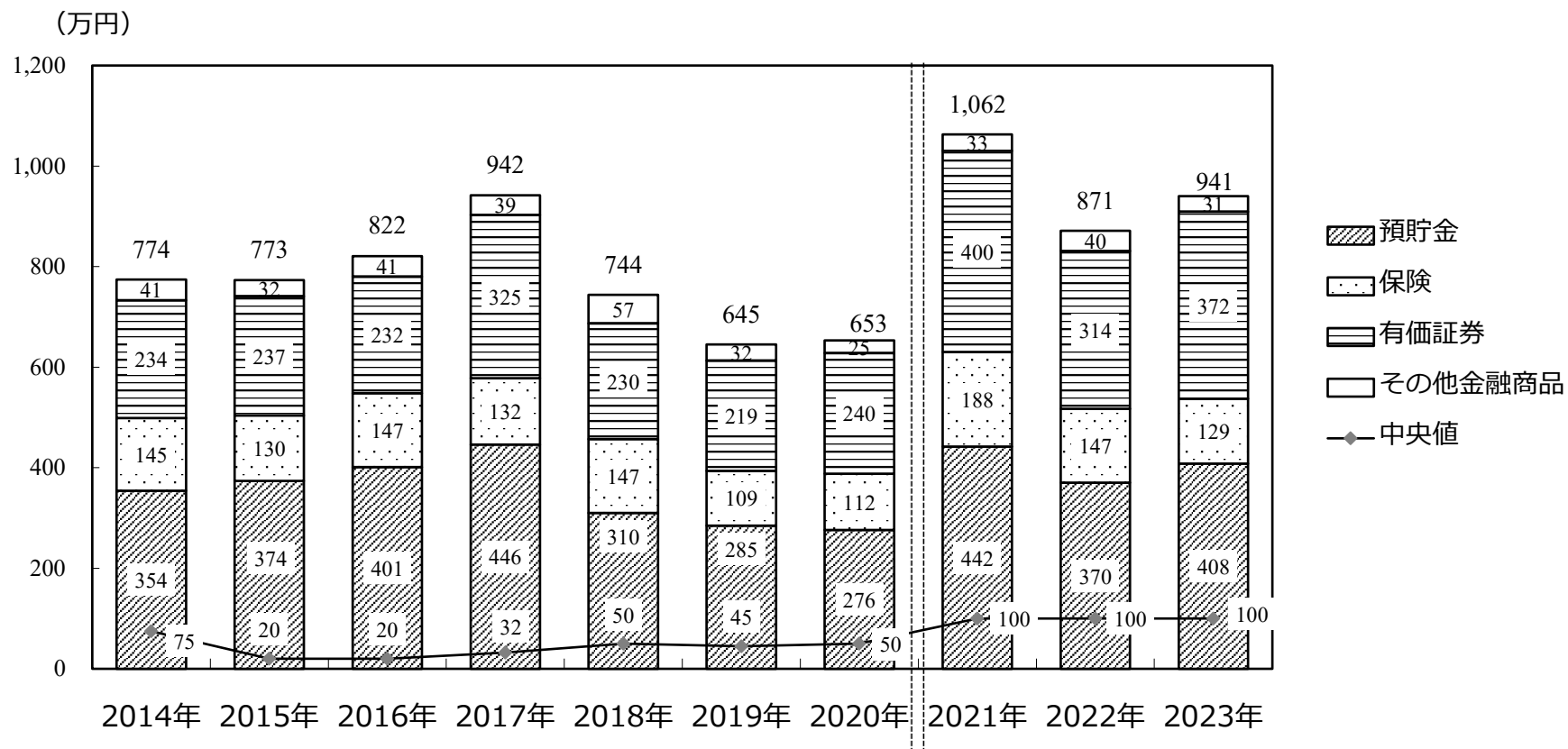
【図表 2-2】 金融資産残高の増加理由（複数回答）（二人以上世帯、金融資産保有世帯）



(1) 金融資産の状況 ③金融資産の保有額（単身世帯）

- ・ 単身世帯の金融資産保有額は、平均値では 941 万円、中央値では 100 万円であった。【図表 3】

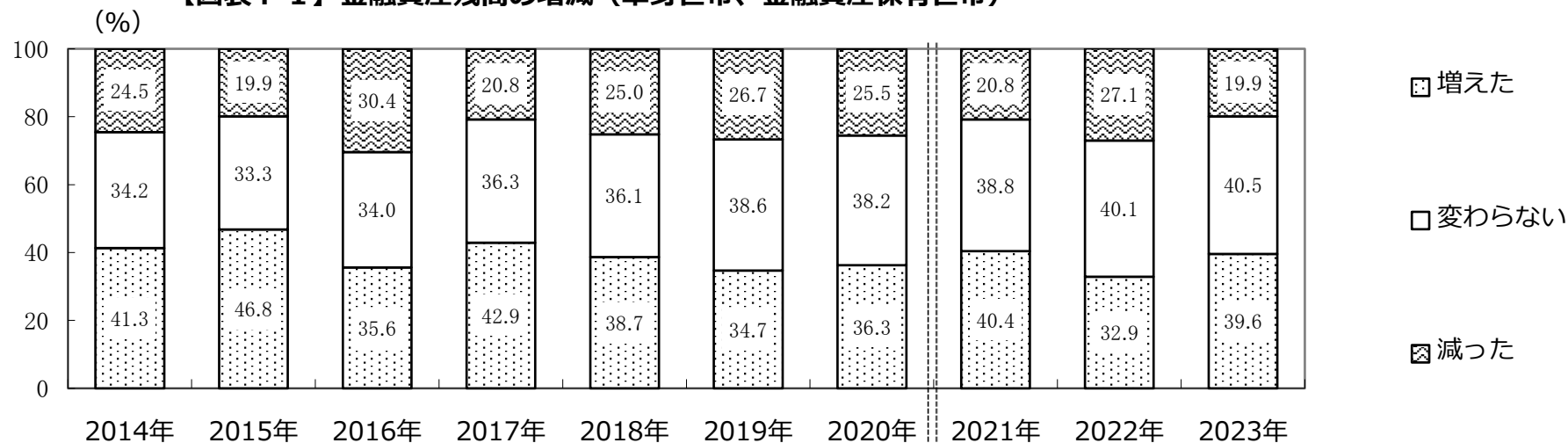
【図表 3】 金融資産の保有額平均（単身世帯）



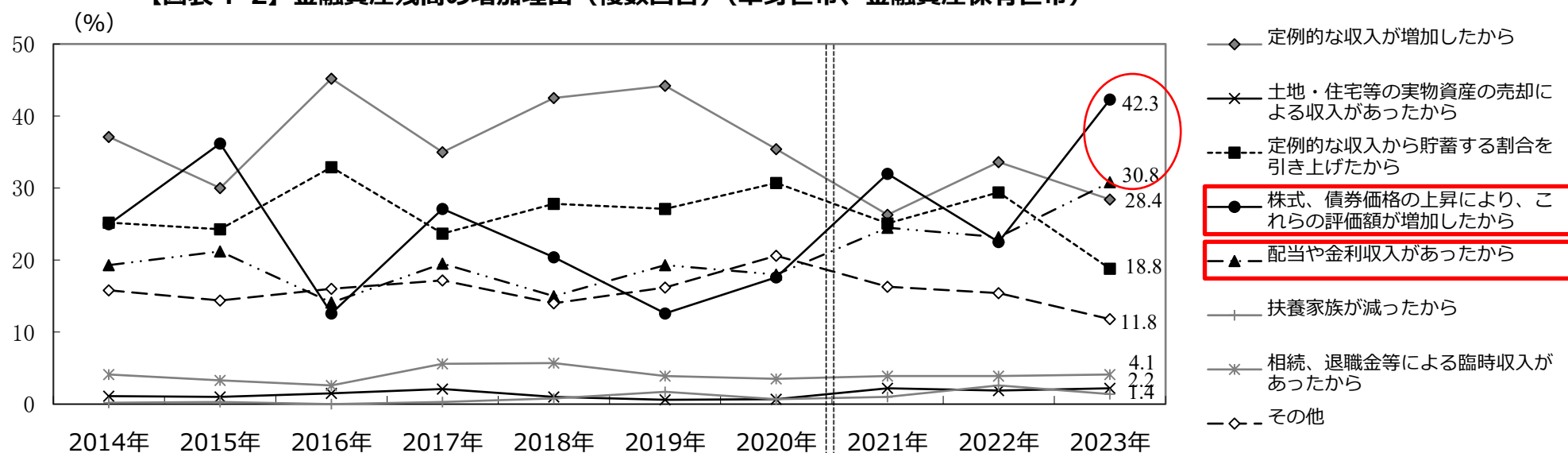
(1) 金融資産の状況 ④金融資産の増加理由（単身世帯、金融資産保有世帯）

- 世帯数でみると、「増えた」が増加し、「減った」が減少。【図表 4-1】 金融資産が「増えた」と回答した世帯のうち、「株式・債券価格の上昇による評価額の増加」、「配当・金利収入」をあげた世帯の割合が高まった。【図表 4-2】

【図表4-1】 金融資産残高の増減（単身世帯、金融資産保有世帯）



【図表 4-2】 金融資産残高の増加理由（複数回答）（単身世帯、金融資産保有世帯）



(1) 金融資産の状況 ⑤金融商品の選択基準

- 金融商品を選択する際に最も重視する基準については、二人以上世帯、単身世帯いずれも「収益性」および「安全性」を挙げる世帯の割合が引き続き高い。【図表5】

【図表5】金融商品を選択する際に重視すること



(2) 家計の現状 ①家計運営の評価

- 過去1年間の家計運営の評価については、特段大きな変化は見られなかった。【図表6】

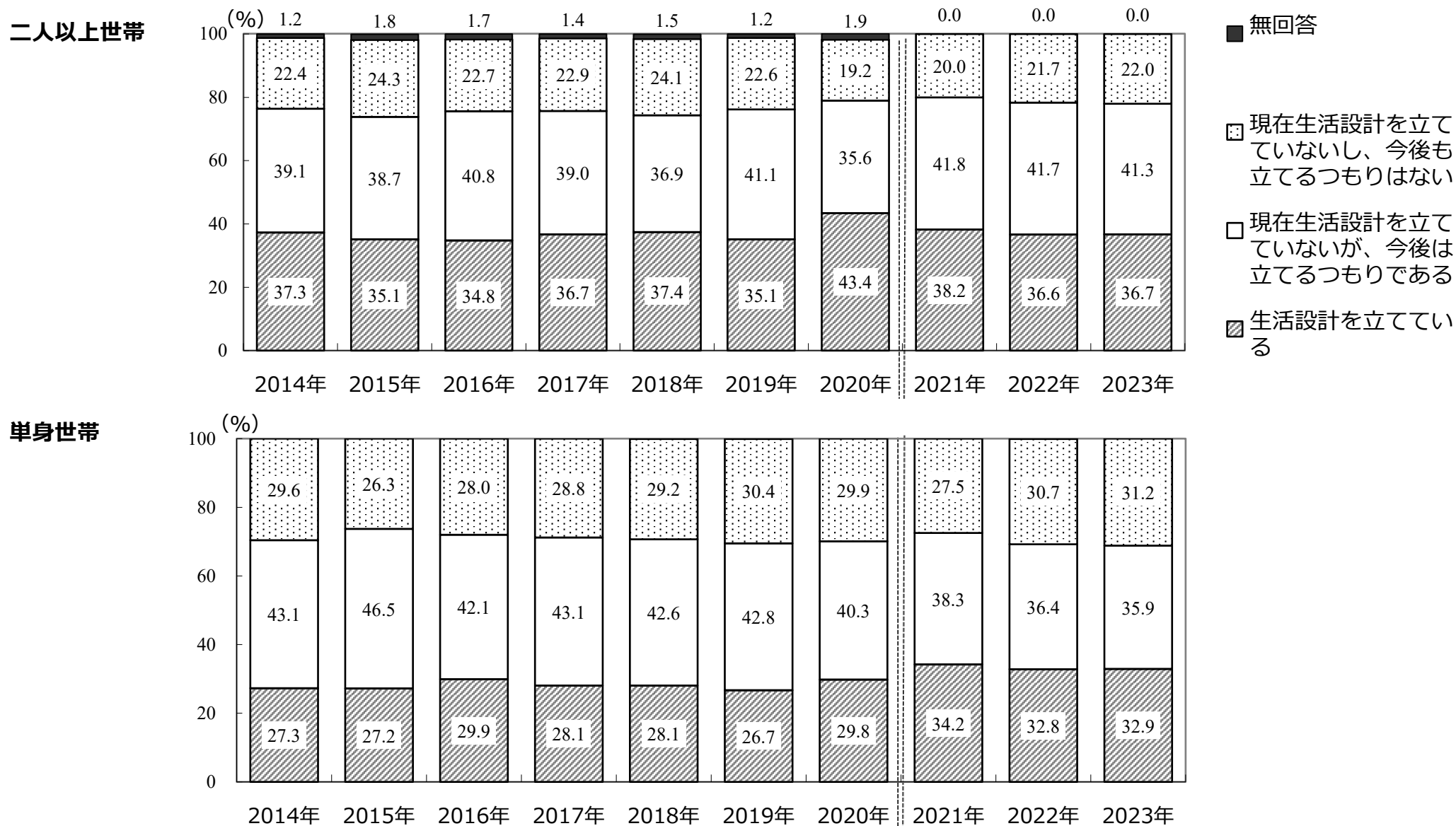
【図表6】家計運営の評価



(2) 家計の現状 ②生活設計の策定状況

- 生活設計策定の有無については、二人以上世帯、単身世帯いずれも、特段大きな変化は見られなかった。【図表7】

【図表7】生活設計策定の有無



(3)「人生100年時代」への備え ①老後の生活資金源

- ・ 老後の生活資金源（の想定）については、単身世帯、二人以上世帯いずれも、引続き「公的年金」と「就業による収入」と回答した世帯の割合が高い。【図表8】

【図表8】 老後における生活資金源（3つまでの複数回答）

二人以上世帯

(%)

	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入(家賃、地代等)	こどもなどからの援助	国や市町村などからの公的援助	その他
2014年	42.3	80.6	38.7	26.9	2.8	4.8	4.0	4.6	3.8
2015年	41.3	79.6	38.7	27.9	3.1	5.4	3.6	5.0	4.2
2016年	43.2	79.2	39.3	26.8	2.6	4.8	4.3	4.7	4.4
2017年	44.7	79.5	39.0	27.5	2.7	4.4	3.3	4.9	4.1
2018年	45.7	79.6	37.8	26.3	2.2	5.3	3.2	4.5	4.0
2019年	48.2	79.1	38.4	27.6	2.7	5.6	3.7	5.2	3.4
2020年	49.8	80.8	40.5	29.5	3.8	4.6	2.4	5.6	3.5
2021年	49.1	71.1	37.7	27.6	9.7	5.0	1.6	4.5	6.0
2022年	48.1	68.8	35.9	27.1	9.1	4.0	1.7	6.0	6.7
2023年	46.4	68.1	32.8	27.4	11.2	4.6	1.8	5.4	6.4

単身世帯

(%)

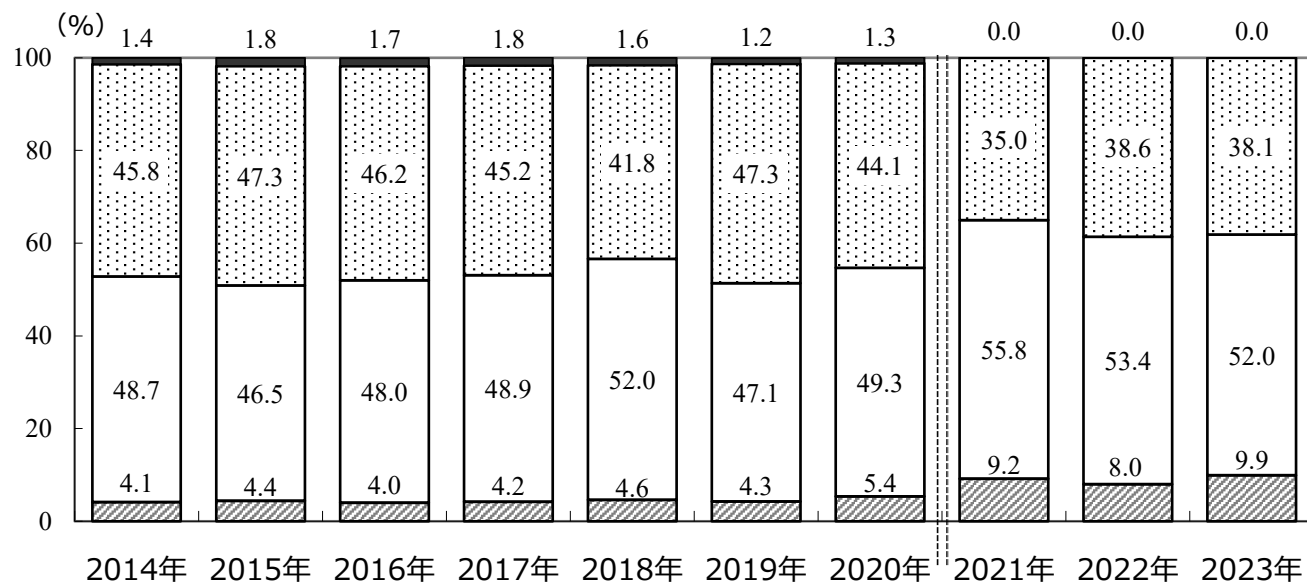
	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入(家賃、地代等)	こどもなどからの援助	国や市町村などからの公的援助	その他
2014年	49.0	58.1	28.9	24.5	8.5	5.2	1.4	10.6	10.8
2015年	46.6	56.8	29.1	26.7	8.2	3.2	1.4	9.8	11.3
2016年	44.2	54.8	27.5	24.0	7.9	4.1	1.6	10.0	12.2
2017年	45.6	55.8	28.4	24.6	7.7	4.0	1.2	10.0	11.8
2018年	51.3	60.8	29.8	24.2	7.5	4.6	0.8	9.3	12.7
2019年	54.3	59.2	30.0	24.2	8.0	3.0	0.9	11.4	11.5
2020年	52.6	58.4	30.1	24.7	7.7	4.2	1.0	10.2	10.8
2021年	45.8	64.6	29.9	25.4	10.0	4.2	1.3	9.3	9.2
2022年	44.5	64.1	26.9	26.0	10.4	3.6	1.1	9.2	10.0
2023年	44.3	61.9	25.5	26.5	11.6	3.1	1.4	10.2	9.3

(3)「人生100年時代」への備え ②年金の支給額に対する評価

- 年金の支給額についての評価は、特段大きな変化はみられなかった。【図表9】

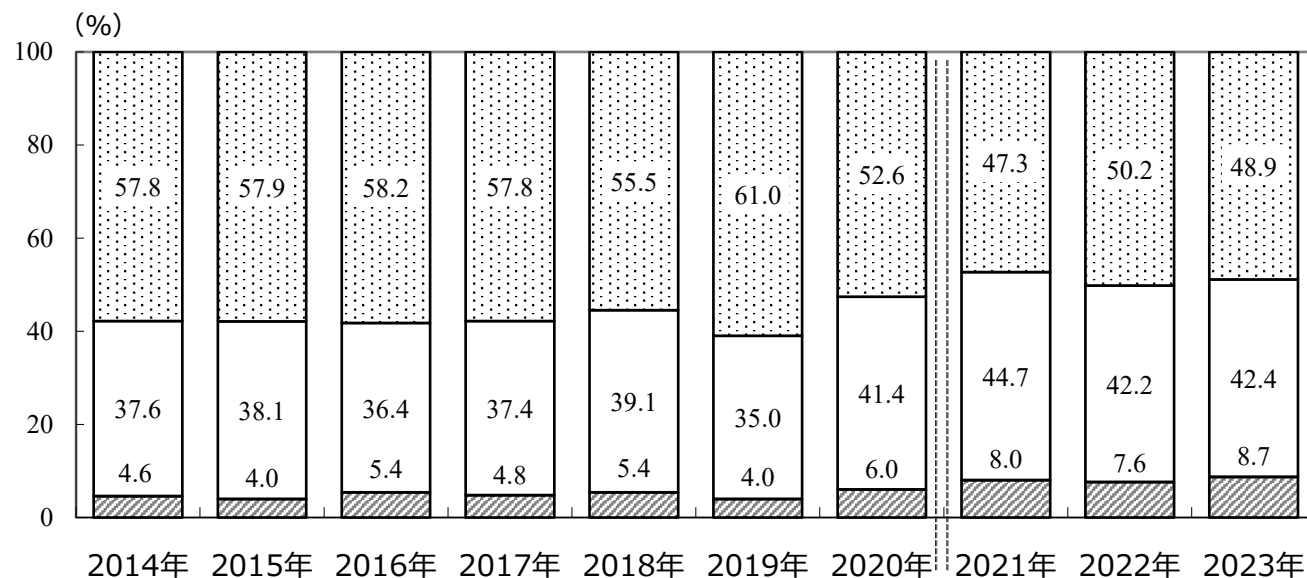
【図表9】年金に対する考え方

二人以上世帯



- 無回答
- 日常生活費程度もまかなうのが難しい
- ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる
- 年金でさほど不自由なく暮らせる

単身世帯

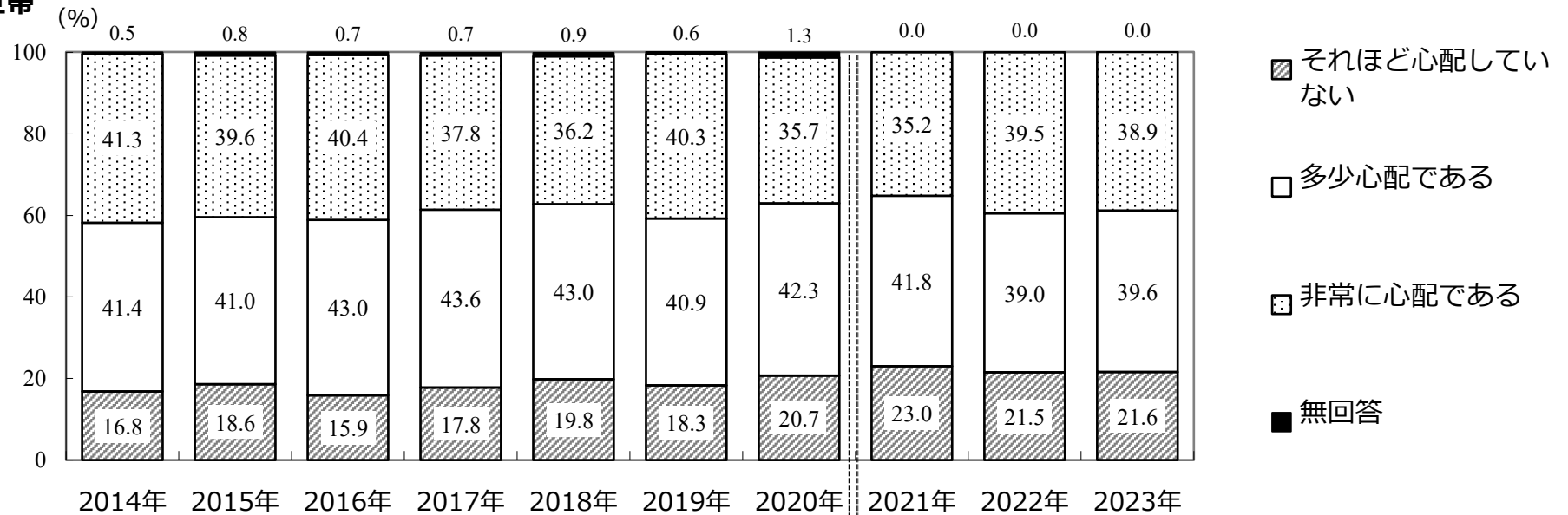


(3)「人生100年時代」への備え ③老後の生活への心配

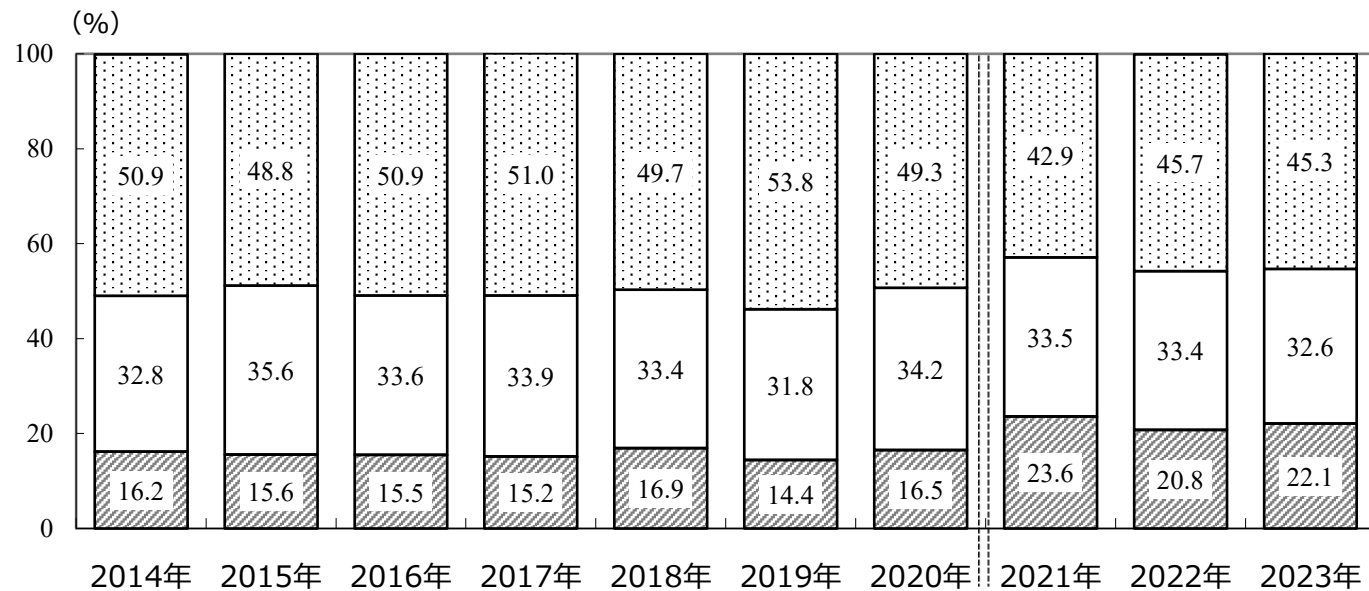
- ・ 老後の生活への心配については、二人以上世帯、単身世帯いずれも、引続き不安視する割合が高い。【図表10】

【図表10】老後の生活への心配

二人以上世帯



単身世帯



(3)「人生100年時代」への備え ④老後の生活を心配している理由

- ・ 老後の生活を心配している理由については、二人以上世帯、単身世帯いずれも、前年対比変化は見られない。ただし、単身世帯では、「物価の上昇による影響」を懸念する回答の割合が若干増加した一方、「金融資産不足」を懸念する回答の割合が若干減少。【図表 11】

【図表 11】 老後の生活を心配している理由（複数回答）

